

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社Aiming

【英訳名】 Aiming Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椎葉 忠志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5333-8424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー 渡瀬 浩行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5333-8424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループゼネラルマネージャー 渡瀬 浩行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	4,079,834	9,392,230	6,527,520
経常利益 (千円)	81,801	2,805,070	340,131
四半期(当期)純利益 (千円)	74,272	1,800,384	552,694
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,771	1,798,651	511,433
純資産額 (千円)	1,917,519	7,123,231	2,394,433
総資産額 (千円)	2,992,919	9,234,549	3,813,902
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.58	55.35	19.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		52.13	
自己資本比率 (%)	64.1	77.1	62.8

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.10	10.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期第3四半期連結累計期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 当社は、平成26年10月30日を効力発生日として、普通株式及び普通株式と同等の株式1株につき500株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前連結会計年度(第4期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
5. 当社株式は平成27年3月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の計算においては、新規上場日から当第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年8月10日付で、当社の海外連結子会社であるAiming High, Inc.は清算が終了し、消滅しました。また、当第3四半期連結会計期間より新たに出資したGame Creator Incubation 有限責任事業組合を、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、海外景気の影響による下振れリスクがあるものの、緩やかな回復基調が続いています。

スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年6月末時点で携帯電話契約数は1億5,149万件（前年同月比6.8%増）（社団法人電気通信事業者協会公表）、うちスマートフォン契約数は6,850万件（前年同月比16.2%増）（MM総研「2015年3月末の携帯電話端末契約数および月額利用料金に関する調査結果」平成27年6月公表）と急速に契約数を増やしており、日本の人口の半数を超える規模となりました。

一方、スマートフォン契約数の増加に伴い10代～30代を中心に急速に広がったスマートフォンゲーム市場は、主にターゲットとなるユーザーへの普及が一服し、今後の市場成長は鈍化していくものと予測しています。

このような状況のもと、当社グループはオンラインゲーム事業のさらなる成長及びシェアの拡大を目指し、引き続き既存タイトルの拡充と新規タイトルの開発・獲得に注力してまいりました。

既存タイトルにつきましては、平成26年12月にリリースした「剣と魔法のログレス いにしえの女神」がMMOジャンルの特徴であるユーザー同士のリアルタイムによる協力プレイや、その結果として構築されるコミュニティを活かしたゲーム展開をユーザーに提供することにより、引き続き売上高に大きく貢献しました。また、同タイトルは1,000万ダウンロードを目標に交通広告やTVCM等を積極的に行っており、平成27年9月24日には累計700万ダウンロードを突破しました。その他の既存タイトルでは、「Lord of Knights」や「幻塔戦記グリフォン」等に加え、当社の強みであるゲームの目利き力を活かし海外より配信ライセンスを取得した「ひめがみ絵巻」が、iOS版に続きAndroid版のサービスを平成27年7月1日付で開始し、平成27年8月12日にはタイトル累計100万ダウンロードを達成し、収益基盤の確立に貢献しました。

新規タイトルにつきましては、「ひめがみ絵巻」同様に海外からのライセンスインタイトルである「ロストレガリア（中国版サービス名：神魔大陸3D）」を平成27年10月22日にリリースしました。同タイトルの事前登録者数は20万人を突破、平成27年10月27日には早くも30万ダウンロードに達し、順調な立ち上がりを見せております。また、同日付で、「剣と魔法のログレス いにしえの女神」のライセンスアウトタイトルである「剣與魔法王國 遠古の女神」が、Garena Online Private Limitedを通じて台湾・香港・マカオに配信されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績における売上高は、9,392百万円（前年同四半期比130.2%増）、営業利益は2,837百万円（前年同四半期比3,011.5%増）、経常利益は2,805百万円（前年同四半期比3,329.1%増）となり、四半期純利益は1,800百万円（前年同四半期比2,324.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,420百万円増加し、9,234百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加5,229百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ691百万円増加し、2,111百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加887百万円、短期借入金の減少250百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,728百万円増加し、7,123百万円となりました。これは主として、資本金の増加1,465百万円及び資本準備金の増加1,465百万円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,800百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、629,010千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,439,000	34,439,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数は100株でありま ず。
計	34,439,000	34,439,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	335,000	34,439,000	9,017	2,925,080	9,017	2,915,080

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,437,400	普通株式 344,374	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	34,439,000		
総株主の議決権		344,374	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003,739	7,233,304
売掛金	1,247,155	1,329,694
コンテンツ	-	8,193
仕掛品	-	28,913
貯蔵品	79	66
その他	290,323	253,955
流動資産合計	3,541,297	8,854,128
固定資産		
有形固定資産	29,451	78,047
無形固定資産	22,526	23,426
投資その他の資産	220,626	278,947
固定資産合計	272,604	380,421
資産合計	3,813,902	9,234,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,819	87,445
短期借入金	460,000	210,000
未払法人税等	65,432	952,452
賞与引当金	-	19,493
未払消費税等	226,290	304,755
その他	587,248	514,386
流動負債合計	1,392,789	2,088,532
固定負債		
長期未払金	26,678	22,785
固定負債合計	26,678	22,785
負債合計	1,419,468	2,111,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,007	2,925,080
資本剰余金	1,450,007	2,915,080
利益剰余金	522,274	1,278,110
株主資本合計	2,387,740	7,118,271
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,682	4,948
その他の包括利益累計額合計	6,682	4,948
少数株主持分	10	11
純資産合計	2,394,433	7,123,231
負債純資産合計	3,813,902	9,234,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,079,834	9,392,230
売上原価	1,195,124	997,608
売上総利益	2,884,709	8,394,622
販売費及び一般管理費	2,793,517	5,557,225
営業利益	91,192	2,837,397
営業外収益		
受取利息	475	836
受取手数料	527	930
雇用調整助成金	1,575	910
その他	168	25
営業外収益合計	2,746	2,702
営業外費用		
支払利息	995	2,720
為替差損	9,357	846
株式交付費	1,750	19,475
持分法による投資損失	-	11,898
その他	34	88
営業外費用合計	12,138	35,029
経常利益	81,801	2,805,070
特別損失		
固定資産除却損	-	1,547
減損損失	1,819	-
その他	-	61
特別損失合計	1,819	1,608
税金等調整前四半期純利益	79,982	2,803,461
法人税、住民税及び事業税	33,766	960,285
法人税等調整額	-	42,789
法人税等合計	33,766	1,003,074
少数株主損益調整前四半期純利益	46,215	1,800,386
少数株主利益又は少数株主損失()	28,056	1
四半期純利益	74,272	1,800,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,215	1,800,386
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,443	1,734
その他の包括利益合計	6,443	1,734
四半期包括利益	39,771	1,798,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,245	1,798,650
少数株主に係る四半期包括利益	31,473	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	19,145千円	20,259千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月25日付で、YJ1号投資事業組合、MSIVC2012V投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル4号投資事業有限責任組合、みずほ成長支援投資事業有限責任組合から、平成26年5月30日付でSMBCベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合からそれぞれ第三者割当増資の払込みを受け、この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が250,050千円、資本剰余金が250,050千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,460,007千円、資本剰余金が1,450,007千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月24日付で、2,031,360千円の公募増資の払込みを受けました。また、平成27年4月21日付で、710,976千円の第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)の払込みを受けました。さらに、当第3四半期連結累計期間において187,810千円の新株予約権の行使による払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,465,073千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,925,080千円、資本剰余金が2,915,080千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円58銭	55円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,272	1,800,384
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,272	1,800,384
普通株式の期中平均株式数(株)	28,777,980	32,529,364
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		52円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,008,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月30日を効力発生日として、普通株式及び普通株式と同等の株式1株につき500株の株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前連結会計年度(第4期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 当社株式は平成27年3月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から当第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社Aiming
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Aimingの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Aiming及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。